

保 險 年 金 課

給 付 係
保 險 稅 係
老 人 保 健 係
年 金 係

給 付 係

1 国民健康保険運営協議会

(1) 運営協議会委員

代 表 別	氏 名		
公 益 代 表	吉 沢 嘉 翁	赤 星 行 人	原 敏 子
被 保 険 者 代 表	澤 田 正 男	石 川 篤 之	村 野 文 夫
国民健康保険医代表	林 實	道 又 正 達	片 岡 憲 英
被用者保険等保険者代表	森 田 宏 次	/	/

(2) 開催状況

回	開 催 日	議 題
1	7. 5. 16	(1) 会長及び職務代理の選任について (2) 平成6年度福生市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について(報告) (3) 福生市国民健康保険税の税率改定について(報告) (4) 平成7年度福生市国民健康保険特別会計予算について(報告) (5) 国の制度改正について (6) 福生市国民健康保険税条例の一部改正について (7) 福生市国民健康保険条例の一部改正について
2	7. 12. 15	(1) 平成6年度福生市国民健康保険特別会計決算について(報告) (2) 平成7年度福生市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について(報告) (3) 平成7年度福生市国民健康保険特別会計予算決算見込みについて (4) 平成8年度福生市国民健康保険特別会計予算(案)について (5) その他について
3	8. 1. 11	(1) 平成8年度福生市国民健康保険特別会計予算(案)について (2) その他について

2 加入状況

(1) 月別状況

区分 月	加入世帯			被保険者				
	総数	※ 単独世帯	※ 混合世帯	総数	一般被保険者		退職被保険者	
					若人	※ 老人	退職被 保険者	被扶養者
	世帯	世帯	世帯	人	人	人	人	人
4	9,543	882	235	18,610	14,265	2,553	1,190	602
5	9,585	907	241	18,655	14,251	2,562	1,227	615
6	9,598	924	243	18,645	14,196	2,573	1,248	628
7	9,636	924	241	18,690	14,216	2,595	1,246	633
8	9,679	930	239	18,737	14,233	2,618	1,252	634
9	9,725	928	238	18,811	14,288	2,641	1,247	635
10	9,688	938	237	18,819	14,261	2,658	1,257	643
11	9,684	945	243	18,798	14,203	2,672	1,274	649
12	9,691	946	249	18,783	14,162	2,687	1,283	651
8年1	9,741	940	254	18,888	14,261	2,700	1,282	645
2	9,775	961	246	18,923	14,246	2,730	1,295	652
3	9,797	973	243	18,966	14,246	2,753	1,305	662
合計	116,142	11,198	2,909	225,325	170,828	31,742	15,106	7,649
平均	9,679	933	242	18,777	14,236	2,645	1,259	637

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。(再掲)

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等で構成されている世帯をいう。(再掲)

※ 老人とは、老人保健医療給付対象者をいう。

(2) 被保険者異動受付状況

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	1,309 人	転 出	1,354 人
社会保険等離脱	2,204	社会保険等加入	1,488
生活保護廃止	40	生活保護開始	79
出 生	170	死 亡	207
そ の 他	157	そ の 他	273
合 計	3,880	合 計	3,401

(3) 年度別状況

区分 年度	全 市		被 保 険 者		加 入 割 合	
	世 帯 数	人 口	世 帯 数	被保険者数	世 帯 数	人 口
3	世帯 23,540	人 60,138	世帯 8,630	人 17,435	% 36.7	% 29.0
4	24,099	60,706	8,794	17,523	36.5	28.9
5	24,647	61,401	9,133	18,033	37.1	29.4
6	25,116	61,734	9,461	18,487	37.7	29.9
7	25,443	61,895	9,797	18,966	38.5	30.6

(4) 外国人適用状況

世 帯 数	被 保 険 者 数
420 世帯	626 人

3 給付の状況

(1) 診療費内訳

ア 一般被保険者

区分	件数	日数	費用額	受診率	1件 当たり 日数	1件 当たり 費用額	1人 当たり 費用額
	件	日	円	%	日	円	円
入院	1,984	32,793	610,232,720	13.94	16.53	307,577	42,865
外来	64,177	135,854	801,165,640	450.80	2.12	12,484	56,277
歯科	16,820	43,184	256,744,670	118.15	2.57	15,264	18,035
合計	82,981	211,831	1,668,143,030	582.90	2.55	20,103	117,178

イ 退職被保険者等

区分	件数	日数	費用額	受診率	1件 当たり 日数	1件 当たり 費用額	1人 当たり 費用額
	件	日	円	%	日	円	円
入院	534	8,646	196,857,840	28.16	16.19	368,648	103,828
外来	18,784	46,870	288,427,140	412.02	2.50	15,355	152,124
歯科	3,458	10,384	61,977,940	182.38	3.00	17,923	32,689
合計	22,776	65,900	547,262,920	1,201.27	2.89	24,028	288,640

(2) 月別保険者負担分

区分 月	療 養 の 給 付				療 養 費			
	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4	8,783	104,277,927 104,196,477	2,280	33,960,755 33,932,788	135	799,710	36	540,405
5	8,895	112,124,649	2,335	35,386,757	178	1,273,232	45	709,992
6	9,070	113,525,477	2,459	38,321,110	183	1,213,565	59	877,782
7	9,230	104,099,674	2,444	39,991,239	154	1,200,406	36	606,780
8	8,749	107,256,483	2,407	36,781,509	146	1,136,432	53	856,840
9	8,846	107,525,274	2,434	39,970,784	173	1,254,397	38	545,921
10	9,058	121,623,081	2,504	46,564,839	104	1,012,490	36	442,086
11	8,722	110,056,642	2,784	47,598,531	263	1,948,056	46	325,341
12	8,904	111,770,735	2,631	44,867,118	214	1,634,970	56	599,939
8年1	8,705	113,531,984	2,342	37,945,533	197	1,344,854	51	690,389
2	8,871	113,206,884	2,410	39,104,704	125	1,111,447	39	721,253
3	9,196	111,671,631	2,613	45,768,951	9	395,107	4	342,501
合 計	107,029	1,330,670,441 1,330,588,991	29,643	486,261,830 486,233,863	1,881	14,324,666	499	7,259,229
月平均	8,919	110,889,203 110,882,416	2,470	40,521,819 40,519,489	157	1,193,722	42	604,935

(3) 月別その他給付分

区分 月	出産育児一時金		助産費		育児手当金		葬祭費		移送費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	9	2,700,000					11	330,000		
5	10	3,000,000	1	240,000	1	2,000	15	450,000		
6	14	4,200,000					19	570,000		
7	18	5,400,000					12	360,000		
8	16	4,800,000					13	390,000		
9	10	3,000,000					12	360,000		
10	19	5,700,000					18	540,000	1	59,500
11	12	3,600,000					18	540,000		
12	13	3,900,000					15	450,000		
8年1	15	4,500,000					12	360,000		
2	12	3,600,000					23	690,000		
3	15	4,500,000					14	420,000		
合計	163	48,900,000	1	240,000	1	2,000	182	5,460,000	1	59,500
月平均	13	4,075,000		20,000		166	15	455,000		4,958

(4) 年度別状況（療養給付費）

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	保険者負担分 前年度対比	受診率	1件当たり 費用額
3	※ 91,597	1,555,048,434	1,087,260,600	106.30	651.52	16,977
	19,232	383,889,540	296,962,117	122.95	1,443.84	19,961
4	※ 95,976	1,594,804,540	1,112,843,044	102.35	683.01	16,617
	20,894	414,908,680	322,476,878	108.59	1,463.17	19,858
5	※ 96,049	1,621,340,476	1,129,057,563	101.46	688.23	16,880
	23,777	508,536,015	395,404,841	122.61	1,533.01	21,388
6	※ 104,320	1,777,206,120	1,239,022,934	109.74	730.84	17,036
	26,738	569,272,900	442,523,458	111.92	1,574.68	21,291
7	※ 107,029	1,898,437,590	1,330,588,991 1,330,670,441	107.39 107.40	751.81 751.92	17,738
	29,643	626,264,630	486,233,863 486,261,930	109.88	1,563.45	21,126

※ 上段は、一般被保険者分、下段は退職被保険者等分

(5) 高額療養費支給状況

区分	件数	高額療養費	1件当たり高額療養費
一般被保険者	1,309 件	122,213,829 円	93,364 円
退職被保険者等	286	22,696,426	79,358

(6) 第三者行為の損害賠償状況

区分	件数	請求金額	徴収金額
一般被保険者	58 件	2,789,079 円	2,789,079 円
退職被保険者等	5	171,252	171,252

4 健康保険法第69条の7の規定による被保険者

(1) 健康保険被保険者手帳の交付	11件
(2) 返納健康保険被保険者手帳の收受	1件
(3) 特別療養費受給票の交付	0件
(4) 受給資格者票の交付	8件
(5) 受給資格の確認	100件
(6) 現金給付関係証明交付	
ア 療養費	0件
イ 傷病手当金	0件
ウ 分べん費	0件
エ 出産手当金	0件
オ 家族埋葬料	0件
(7) 被扶養者届の受理	0件

保 險 税 係

1 保険税課税状況

(1) 一般被保険者

区 分	課 税 標 準 額	税 率	課 税 額	備 考
1 所 得 割	20,582,731,686 円	4.5/100	926,221,164 円	
2 資 産 割	764,077,047 円	15/100	114,611,356	
3 均 等 割	19,354 人	13,200 円	255,472,800	
4 平 等 割	10,221 世帯	1,200 円	12,265,200	
算定額合計	——	——	(A) 1,308,570,520	被保険者一人当たり
限度額（44万円）超過額		——	(B) 318,198,520	調定額 43,849円
条例による軽減額		——	(C) 28,991,040	一世帯当たり
月割課税に伴う減額		——	(D) 112,717,862	調定額 83,031円
調定額 ((A)-(B)-(C)-(D))		——	848,663,098	

(2) 退職被保険者等

区 分	課 税 標 準 額	税 率	課 税 額	備 考
1 所 得 割	2,446,492,955 円	4.5/100	110,091,664 円	
2 資 産 割	90,596,936 円	15/100	13,589,482	
3 均 等 割	2,145 人	13,200 円	28,314,000	
4 平 等 割	1,068 世帯	1,200 円	1,281,600	
算定額合計	——	——	(A) 153,276,746	被保険者一人当たり
限度額（44万円）超過額		——	(B) 16,049,346	調定額 57,996円
条例による軽減額		——	(C) 1,619,760	一世帯当たり
月割課税に伴う減額		——	(D) 11,206,738	調定額 116,480円
調定額 ((A)-(B)-(C)-(D))		——	124,400,902	

2 保険税収納状況

(1) 一般被保険者

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	円 848,663,098	円 732,890,605	円 0	円 115,772,493	% 86.36
滞 納 繰 越 分	325,478,445	47,473,388	35,656,353	242,348,704	14.59
合 計	1,174,141,543	780,363,993	35,656,353	358,121,197	66.46

(2) 退職被保険者等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	円 124,400,902	円 122,224,978	円 0	円 2,175,924	% 98.25
滞 納 繰 越 分	3,940,760	1,113,557	155,618	2,671,585	28.26
合 計	128,341,662	123,338,535	155,618	4,847,509	96.10

3 年度別状況（現年度分のみ）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
3	827,648,117 円	744,115,317 円	89.91 %
4	859,537,000	770,752,499	89.67
5	915,048,100	797,884,900	87.20
6	927,959,500	812,641,300	87.57
7	973,064,000	855,115,583	87.88

4 徴収方法

口 座 振 替		窓 口	
延 件 数	金 額	延 件 数	金 額
13,476 件	317,376,600 円	31,899 件	537,738,983 円
構成比 29.70 %	37.12 %	70.30 %	62.88 %

5 減額状況

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数	減 額 し た 金 額
一 般 被 保 険 者	2,273 世帯	3,646 人	28,991,040 円
退 職 被 保 険 者 等	130	214	1,619,760

老人保健係

1 老人保健法に基づく老人医療費

70歳以上(寝たきり状態の者は65歳以上)の者を対象に医療給付を実施した。

診療月	対象者数 A (人)	診療件数 B (件)	受診率 $\frac{B}{A} \times 100$ (%)	支弁額 C (円)	1人当たり				1件当たり					
					現物給付		現金給付		現物 $\frac{E}{A}$ (円)	現金 $\frac{G}{A}$ (円)	計 (円)	現物 $\frac{E}{D}$ (円)	現金 $\frac{G}{F}$ (円)	平均 $\frac{C}{B}$ (円)
					件数D (件)	金額E (円)	件数F (件)	金額G (円)						
3	3,464	6,193	179	194,010,309	6,127	191,852,851	66	2,157,458	55,385	623	56,008	31,313	32,689	31,327
4	3,488	6,247	179	180,867,618	6,133	176,799,235	114	4,068,383	50,688	1,166	51,854	28,828	35,688	28,953
5	3,496	6,287	180	188,060,673	6,180	184,530,284	107	3,530,389	52,783	1,010	53,793	29,859	32,994	29,913
6	3,508	6,426	183	182,311,325	6,322	178,608,206	104	3,703,119	50,915	1,056	51,971	28,252	35,607	28,371
7	3,533	6,411	181	174,841,518	6,312	171,363,500	99	3,478,018	48,504	984	49,488	27,149	35,131	27,272
8	3,556	6,516	183	183,328,597	6,410	179,598,326	106	3,730,271	50,506	1,049	51,555	28,018	35,191	28,135
9	3,581	6,584	184	195,475,365	6,484	192,822,255	100	2,653,110	53,846	741	54,587	29,738	26,531	29,689
10	3,598	6,738	187	195,606,415	6,635	192,699,320	103	2,907,095	53,557	808	54,365	29,043	28,224	29,030
11	3,618	7,008	194	195,946,851	6,849	192,251,862	159	3,694,989	53,138	1,021	54,159	28,070	23,239	27,960
12	3,638	6,913	190	206,582,024	6,881	205,244,496	32	1,337,528	56,417	368	56,785	29,828	41,798	29,883
8年1	3,652	6,397	175	195,725,157	6,222	191,299,286	175	4,425,871	52,382	1,212	53,594	30,746	25,291	30,596
2	3,684	6,588	179	191,384,730	6,488	189,515,982	100	1,868,748	51,443	507	51,950	29,210	18,687	29,051
合計	42,816	78,308	183	2,284,140,582	77,043	2,246,585,603	1,265	37,554,979	52,471	877	53,348	29,160	29,688	29,169

※ 現金給付については、4月支給決定分から3月支給決定分までを現物給付の3月診療分から2月診療分に読み替えて記入した。

2 老人医療の助成（都制度）

医療の自己負担を助成する制度で、65歳から69歳までの者を対象に助成した。

8年3月末の対象者	1,802人
助成件数	179件
助成額	2,149,841円

3 看護料差額助成事業（都制度）

医療保険及び老人保健の看護料支給基準額と慣行料金との差額を助成する制度で、老人医療対象者（65歳以上）に助成した。

助成件数	212件
助成額	17,714,463円

4 高齢者看護料資金貸付事業（市制度）

老人保健法に規定する看護料で、その支払の困難な高齢者に貸付けた。

貸付件数	4件
貸付額	523,000円

年 金 係

1 拠出年金

(1) 被保険者の状況

第1号強制 加入被保険者	任意加入 被保険者	第3号 被保険者	合 計	保険料免除被保険者		
				法 免	申 免	合 計
10,701人	132人	6,261人	17,094人	358人	(151) 863人	(151) 1,221人

※ () 内は学生被保険者で内数

(2) 未加入者の加入状況

対 象 者	加 入 者	加 入 率
4,631人	3,235人	69.9%

(3) 被保険者異動状況

資 格 取 得	転 入	転 出	資 格 喪 失
3,966人	908人	1,081人	3,674人

(4) 保険料検認状況

検 認 対 象 月 数	検 認 実 施 月 数	検 認 率
90,805月	71,123月	78.3%

(5) 保険料口座振替利用状況

対 象 者	加 入 者	加 入 率
7,738人	3,024人	39.1%

(6) 裁定請求受付状況

区 分	老齡基礎年金	老 齡 年 金	通算老齡年金	障害基礎年金	障 害 年 金
受付件数	156件	1件	5件	18件	0件

遺族基礎年金	寡 婦 年 金	死亡一時金	特別一時金
4件	2件	20件	0件

(7) 年金受給権者状況

区 分	老齡基礎年金	老 齡 年 金	通算老齡年金	障害基礎年金	障 害 年 金
受給者数	2,283人	1,582人	733人	303人	53人
受給額	1,412,008,800円	721,765,900円	154,878,000円	281,273,800円	47,189,900円

遺族基礎年金	母子年金	遺児年金	寡婦年金	死亡一時金	特別一時金
20人	1人	0人	13人	20人	0人
16,012,100円	1,011,500円	0円	6,628,600円	2,863,500円	0円

2 福祉年金

(1) 老齡福祉年金受給権者異動状況

新規裁定	転 入	転 出	失 権	受給権者
0人	3人	2人	21人	142人

(2) 老齡福祉年金支給状況

全 額 支 給	一 部 支 給	全 額 停 止	合 計
63人	5人	74人	142人

(3) 老齡福祉年金諸届処理件数

死 亡 届	印鑑変更届	住所・郵便局変更届	停止関係届	証書亡失届	未支給請求
3件	2件	7件	9件	0件	9件

3 相談・広報活動

年金相談については、窓口において随時相談に応じた。

また、国民年金制度に関する正しい知識の周知徹底を図るため、毎月2回広報紙によるPRと法改正に伴う年金制度の集約版として10月に年金特集号の発行、懸垂幕の掲出、ポスター掲示及び小冊子等の配布を行った。